

新庁舎・公共施設での非常用電源整備を

質問者 齋 藤 成 宏

東京都は区市町村に対し、災害時の停電復旧の目安とされる、72時間分の非常用電源の整備等に必要な費用を補助する方針を示している。これは昨年9月の北海道胆振東部地震において、道内全域で停電が発生し、外部から供給を受けなくても稼働可能な非常用電源の重要性が再認識されたものである。町では新庁舎建設工事の真っ最中でもあり、その他公共施設も含めて、この機会を捉えて準備を進めていくべきと考える。